

様式第4号（第6条関係）

令和8年5月20日

富士見市議会議長 様

~~会派名・代表者~~

~~又は無会派議員名~~ 伊勢田幸正

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間 令和8年5月13日（水）・14日（木）

2 参加者名 伊勢田幸正

3 場所（行政視察地・研修場所）

東京ビッグサイト（自治体・公共week）

5月13日 15:30～16:20 AI活用と人財育成

5月14日 10:00～10:50 自治体におけるAI活用のススメ

4 調査・研修概要

○5月13日 15:30～16:20 AI活用と人財育成

宮城県都城市長が講演し、同市の取組を紹介した。

まずは「アナログ的な取組」を強化するところからスタートした。

市長への報告はA4サイズ1枚にまとめることとし、管理職ではなく現場の担当者が市長に説明に出向くシステムにした（これにより現場の担当者がより勉強するようになった）。市長が出張中でも、電子データで送られてくるA4サイズの資料をもとに判断できる仕組みになった。

デジタル化に当たり首長が意識することとして、首長自身がDXに明るい必要はなく、

① トップ自らデジタル化を発信し続けること

② 意識してチャレンジすること

③ スピード感を重視すること
を挙げていた。

組織としては、市長が全国初のCOD及びCAIOとなり、デジタル化への強いメッセージを出し、部局長級によるデジタル統括本部を設置し、総務部門ではなく、企画部門にデジタル化推進担当課として「デジタル統括課」を設置した。

人材としては、DXアドバイザー・政策推進フェローを非常勤で外部人材を登用した。

令和8年度のデジタル関連予算は12億円で、デジタル化の推進を宣言した令和元年と比較すると22倍になった。

また、事業数は179事業で、新規事業は16事業である。公務員は失敗を恐れる風土があるが、市長が失敗を恐れず、積極的な挑戦を職員に促している。

デジタル化施策としては、

- ① マイナンバーカードの「都城方式」（タブレットによる申請補助、出張申請補助）で人口10万人以上の自治体の中で日本一の保有率となった。
 - ② 「書かないワンストップ窓口」で令和7年の日本DX大賞を受賞した。
 - ③ リモート窓口によって全国トップクラスの100以上の相談や申請が本庁に行かず、出先機関で手続きが完了する。
 - ④ 公共施設予約システムでは「スマートキーボックス」を活用（負担軽減）
 - ⑤ 広告収益によるアプリ活用で生理用品の無償提供
- など、多数の取組を行っており、令和5年～7年まで日本DX大賞を3連覇している。

デジタル化を推進する上での心構えを学ぶことができた。

○5月14日 10:00～10:50 自治体におけるAI活用のススメ
多くのパネリストが登壇したが、特に印象に残った話を記したい。

北海道当別町のデジタル都市計画課主幹から同町の取組が紹介された。

令和4年12月からChatGPT検証等を開始し、令和5年7月に全庁実証を開始した。職員勉強会を延べ52回開催し、毎月6～7割の職員が生成AIを利用している。

主幹からは、「令和6年度までは利用が伸び悩んでいた。職員に『それは生成AIで聞いてみたらいい』とアドバイスしたら、『どう聞いたらいいかが分からない』と言われてはった。具体的にどんなプロンプトを入力したらいいのか分からないでいたのだ。最初はAIと会話するようなところから促すように

した」というエピソードが紹介された。

大阪府ＣＤＯ兼スマートシティ戦略部長からは生成ＡＩを使った企業の実組等が紹介された。広域自治体と基礎自治体の差を縮めるため、民間企業とのコラボや人材育成に取り組んでいる。具体的には、グーグルとメジャー言語ではない外国人のサポートや学校事務のサポート（教頭先生の負担軽減）に取り組んでいる。

民間企業には営業活動として参加してもらい、ユースケースを積極的に提案してもらっている。

また、ＡＩを活用した職員採用にも取り組んでいる。

開発したものは積極的に横展開していき、同様のシステムを自治体ごとから開発するのではなく、効率的に展開していくべきであるとの考えだった。

総務省市町村課長からは、「ＡＩは補助で、あくまで決めるのは人だ、という考えもあるが、一方で、専門職でないとできないことをＡＩにしてもらおうという考えもある。ＡＩは補助なのか、代替なのかといったことも考える必要がある」という内容の話があった。

5 感想及びまとめ

失敗を恐れず、「まずは取り組んでみる」ということの重要性を感じた。

セミナー会場となった「自治体・公共week」では様々な企業のブースから様々な提案が行われていたが、以前こうした自治体向けの展示会に参加した時との違いは、「ＡＩ」のメニューが多くなったことだ。ＡＩが電話応対する「ＡＩ電話」やＡＩによる高齢者見守り、災害時の罹災証明に際しての判定など、ＡＩを活用した職員の負担軽減策が多数提案されていた。まさに「ＡＩは補助」から「ＡＩは代替」という段階になりつつあるのを感じている。

削減できる人件費について具体的な提案があるものもあった。

本市の財政上、どこまで活用できるかは不透明であるが、こうした取組の情報収集は行っていきたい。

*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派又は無会派議員にて保管